



2024年7月19日

各 位

上場会社名 日本プロセス株式会社
代表者 代表取締役社長 東 智
(コード番号：9651)
問合せ先責任者 取締役財務統括 坂巻 詳浩
(TEL：03-4531-2111)

第7次中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2025年5月期から2027年5月期までの3か年を対象とした、「第7次中期経営計画」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画策定の背景

当社グループは、2022年5月期から2024年5月期を対象とした前中計「第6次中期経営計画」において、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」をビジョンとし、「人材育成のための大規模案件請負の推進及びT-SES トータル度向上」を基本方針として、事業戦略を遂行してまいりました。その結果、経営目標としていた売上高営業利益率10%を達成し、連結売上高は3か年で23.9%伸長するなど、概ね計画通りに進捗いたしました。

2. 第7次中期経営計画

第7次中期経営計画（2025年5月期から2027年5月期）は、基本方針である「T-SES のレベルを上げて注力分野を拡大する」に基づいて、前中計から継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やしてまいります。また、注力分野である自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で事業規模を拡大することで、前中計以上の伸長となる、連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上を目指してまいります。

(ア) 中期経営目標 (KPI)

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 120億円以上	94.6億円	+26.8%
	連結営業利益 12億円以上	9.56億円	+25.5%
経営効率	ROE 8%以上	7.2%	+0.8pt
株主還元	累進配当政策	5期連続増配	—

(イ) 社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力することで、社会の安全・安心、快適・便利なくらしに貢献してまいります。

(ウ) 資本政策および株主還元

経営効率の指標として「ROE 8%以上」を経営目標とし、資本政策を進めてまいります。株主還元については、2024年7月9日に公表いたしました「配当方針の変更及び2025年5月期の配当予想に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期より、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」に変更しております。これに加え、今中計期間については累進配当政策を行うことで、更なる持続的な成長と企業価値向上を実現いたします。

以上